

平成 30 年度 横浜市予算に対する  
要望・提案

平成 29 年 10 月 4 日

第 12 期青葉区民会議  
安全・安心・まちづくり部会  
渡辺 欣行・松尾 良信

第12期 青葉区民会議 安全・安心・まちづくり部会では、以下の通り、22項目の要望・提案を作成いたしました。

いずれも、区民の安全・安心なまちづくりには欠かせない要望・提案です。ご検討いただき、一日も早く実現いただきますよう、要望いたします。

## 目次

### 《まちづくり》

1. 「住み続けたいまち！次世代郊外プロジェクト」 . . . . . 3
2. 組織運営「地域連携力の強化」 . . . . . 3

### 《女性・子ども・若者・シニアの支援》

3. (次世代地域交通システムの推進)「少子・高齢化社会への対応」 . . . . . 3
4. (女性・若者・シニア等の就労支援) . . . . . 3
5. (子育て)「多世代交流のコア拠点の確立」 . . . . . 3

### 《市民生活の安心・充実》

6. (健康保健)「ウォーキングポイント」と「よこはま健康スタンプラリー」の普及を目指し「区内ウォーキングコース」の整備で健康増進を図る。 . . . . . 4
7. (市民協働)「区内施設のIT化の推進」 . . . . . 4
8. (まちづくり)図書館の広域利用 . . . . . 4
9. (まちづくり)「ゆっくり青葉」の実現を目指して「ゾーン30」のPR . . . . . 4
10. (まちづくり)「自転車利用ルール・マナー教育の徹底」 . . . . . 4

### 《防災・減災対策 青葉区防災計画の追記・修正》

11. (自助・共助の推進)「在宅被災生活のススメ」 . . . . . 5
12. (被災者支援)「車中泊避難」への対応 . . . . . 5
13. (被災者支援)「帰宅困難者一時滞在施設」の整備 . . . . . 5
14. (被災者支援)「避難所運営シミュレーション」の実施 . . . . . 5
15. (被災者支援)「防災関連組織間の連携強化」 . . . . . 5
16. (自助・共助の推進)「大規模災害発生時、自宅トイレの使用の可否を明確に」・6
17. (まちの防災性向上)「エレベーター閉じ込め対策の実施」 . . . . . 6
18. (まちの防災性向上)「地域防災拠点」配属の職員の防災教育、防災知識習得 . 6
19. (まちの防災性向上)「公共施設内AED・公衆電話を防災マップへ追記」 . . . . . 6
20. (まちの防災性向上)「隣接する区や市を含めた広域防災体制や防災対策の実施」 6
21. (まちの防災性向上)「我が家の防災計画」 . . . . . 6
22. (まちの防災性向上)行政が発信する「防災緊急情報」の受信手段・受信方法の認知向上 . . . . . 6

## 《まちづくり》

### 1. 「住み続けたいまち！次世代郊外プロジェクト」

◇ **「あおばコミュニティリビング推進事業」のPRと市民参加の仕組みづくりを要望。**

2012年からスタートした「次世代郊外まちづくり」のモデル地区でもある「たまプラーザ駅北側地区」においても、地域住民にその認知度が進んでいるとは言えない状況です。さらなるPRと同時に、更なる市民参加の推進を要望します。

### 2. 組織運営「地域連携力の強化」

◇ **区内施設の横断的な企画を実施し、区民が気軽に利用しやすい環境の整備を提案。**

青葉区内には12の「地域ケアプラザ」6つの「地区センター」8か所の「コミュニティハウス」を始め、多くの施設がある。「多くの施設どうしの、顔が見える関係」の構築を図り、「組織の垣根」を越えて互いに協力しあうチーム青葉の「チーム力の強化」を目指し、各課各組織の横断的な連携を強化。限られた予算を効率的に活用できる体制の構築を提案します。

## 《女性・子ども・若者・シニアの支援》

### 3. （次世代地域交通システムの推進）「少子・高齢化社会への対応」

◇ **「高齢者」「幼児」「障がい者」等「交通弱者」が快適な暮らしを続けられるよう、新しい地域交通体系の整備・構築にむけての検討を要望します。**

近い将来、青葉区でも少子化、高齢化が進行し、同時に人口減少に転ずる可能性が高い。「すくすく・いきいき、健やか」な暮らしを実現するため、交通弱者にやさしい交通インフラの整備を是非推進してほしい。

### 4. （女性・若者・シニア等の就労支援）

◇ **無償、手弁当のボランティア活動を一步進めた「有償ボランティア」から「起業」へ。地域ビジネスのコアの確立の支援を提案します。**

◇ **地域の課題をビジネスで解決する、小さな起業家を応援する体制の構築を提案します。**

「まちなか biz あおば」「さくら工房」「三丁目カフェ」等青葉区内には多くの活動拠点や、起業の成功例が存在します。同時に多くの助成制度も存在します、多くの区民にPRし、1人ひとりの意識変革を促してゆきたい。

### 5. （子育て）「多世代交流のコア拠点の確立」

◇ **奈良町で活動中の「街の家族」に代表されるような「多世代の交流の拠点」を応援し、地域内の多世代交流を促進し、「向こう三軒両隣」「地域コミュニティ」「地域内の助け合い」意識を醸成することを提案します。**

高齢化が進行する中、時間的・経済的に余裕がある人の多くが、自身のキャリア、スキルを地元社会に活かせる道を模索し、住民自身が住みやすい地域社会の実現を目指している。「多世代交流の拠点」を通じて、多様なニーズの交流を活性化させ、多世代が交流し、活気あるまちづくりの形成を提案します。

## 《市民生活の安心・充実》

6. (健康保健)「ウォーキングポイント」と「よこはま健康スタンプラリー」の普及を目指し「区内ウォーキングコース」の整備で健康増進策を提案します。
  - ◇ 「モデルコース」⇒既存の「ウォーキングコース」約 30 コースに未来づくり大学卒業制作「あおば花と緑の見どころマップ」等を加え、区民が余暇を利用し、区内散策を気軽に反復・継続できるように「モデルコース」のPRを提案します。
  - ◇ 「ウォーキングイベントを実施」⇒スタート・ゴールを地区センターや地域ケアプラザに設定した「ウォーキングイベント」を実施。リーダー設置場所の紹介等も実施し、「区民の健康ウォーキング」の定着と、区内施設の利用促進を提案。「青葉スポーツセンター」スタッフに監修を依頼する事で、スポーツセンターの知名度アップも期待できる。
7. (市民協働)「区内施設の IT 化の推進」
  - ◇ 「地区センター」「地域ケアプラザ」等、区内施設内の「Wi-Fi 環境」の整備を提案。多くの世代を通じて、SNS等、インターネット環境の活用が一般化している。区内施設での Wi-Fi 環境を整備する事でインターネット利用を促進。区内各施設の利用方法の多様化を図ると共に、「区報」等印刷物に偏りがちな広報機能を多角化、広報機能の強化を目指す。
8. (まちづくり)図書館の広域利用
  - ◇ **図書館の広域利用を更に進め、町田市との広域利用を要望します。**  
青葉区は、川崎市・町田市とも境を接している。特に青葉区西側寺家町からあかね台まで約 10 km 超を東京都町田市と接している。中でも特に奈良町住民の多くは「玉川学園駅前」を最寄り駅として小田急線を利用する機会が多い。町田市では神奈川県との間で川崎市、相模原市と相互利用が可となっている、横浜市としても、川崎市、鎌倉市、藤沢市、大和市に加え是非東京都町田市との広域利用を実現してほしい。
9. (まちづくり)「ゆっくり青葉」の実現を目指して「ゾーン 30」のPRを
  - ◇ **生活道路における安全性を確保するために、「ゾーン 30」の取り組みについての積極的なPRの実施を要望します。**
  - ◇ 「ゾーン 30」に指定するだけではなく、その地区の速度抑制を実現するために、地域住民・交通管理者及び道路管理者が一体となって、「ハンプ」「狭窄」「屈曲」等の物理的対策の設置を促進し、安全・安心なまちづくりを提案します。
  - ◇ 「ゾーン 30」実施効果を検証し、事業の有効性のPRを要望します。
10. (まちづくり)「自転車利用ルール・マナー教育の徹底」
  - ◇ **小学生・中学生を中心に成人まで、多くの年齢層を対象とした「自転車利用のルール・マナー講座」の実施。啓もう活動の継続的な実施を要望します。**
  - ◇ 現在実施の各区中学校一校に対する自転車教室、自治会・警察との連携による自転車教室に加え、「駐輪場利用登録者」等日常的に自転車を利用する人を対象とした「自転車利用ルール・マナー教室」の開催を提案します。  
「右側走行」「歩道走行」「スマホのながら走行」等ルール・マナー違反が横行。被害者にも、また加害者にもなりうる自転車の利用ルール・マナーの向上で、安全・安心な市民生活の形成を目指す。

《防災・減災対策 青葉区防災計画の追記・修正》

11. (自助・共助の推進)「在宅被災生活のススメ」

- ◇ 「地域防災拠点」での避難生活は、自宅での生活が不可能な人が主な対象であり、自宅での生活が可能な場合「在宅被災生活」が基本になる事を明確に示す事を提案します。
- ◇ 「地域防災拠点」は拠点での避難生活者と近隣の在宅被災生活者の両方への食糧・物資・情報等の提供を行う必要がある事を拠点運営委員の共通認識とするよう提案します。

「防災よこはま」にも「在宅被災生活の中での共助」との記載(P18)があるが、地域防災拠点の収容可能人数、備蓄量と拠点毎の収容対象人数(地域人口)を示し、地域住民全員が「地域防災拠点」で避難生活を送る事は不可能であり、「公助」に頼らない「自助・共助」が避難生活の基本である事を明確に示すことを提案します。

12. (被災者支援)「車中泊避難」への対応を

- ◇ 車中泊避難が多数発生する事を想定し、車中泊避難の受け入れが可能な避難場所の告知、受け入れ可能台数の事前把握等、実務的な対応準備を至急提案します。
- ◇ 防災拠点の他、大型駐車場を有する大型商業施設等、緊急避難場所になり得る個所の確認と発災時の協力体制の構築を提案します。

2016年熊本地震以降、「車中泊」という避難手段への対応が必要となっている。しかし、横浜市では、地域防災拠点の小中学校の校庭への一般車両の乗り入れは許可されていない。実情に即した対応策の構築を提案します。

13. (被災者支援)「帰宅困難者一時滞在施設」の整備

- ◇ 「受け入れ訓練」の実施を提案します。「自律的な初動体制の構築」「区の対策本部との連絡体制」「情報共有手段」等を確認し、実践的な対応の準備を要望します。
- ◇ 「備品の備蓄が皆無」という施設も存在している。至急対策を要望します。

指定されている11か所の施設の発災時の「施設運営体制」について万全の準備体制とは言えない状況です。近くの駅との連携訓練を実施する施設もあれば、備蓄すら無い施設も存在します。発災直後の混乱時期でも十分機能するためには平時の訓練や、行政との連絡が取れない状況でも自律的に機能する事が求められています。早急な体制確立を要望します。

14. (被災者支援)「避難所運営シミュレーション」の実施

- ◇ 「拠点立ち上げ」「運営ノウハウ」等、実践的問題解決能力の習得を目的とし、地域防災拠点の拠点運営委員を対象に「避難所運営シミュレーションゲーム(HUG)」訓練の実施を提案します。

発災時の混乱状況を想定した机上訓練を実施することで、着実・効果的に問題解決能力を習得し、迅速で安定的な避難所運営を目指す。

15. (被災者支援)「防災関連組織間の連携強化」

- ◇ 多くの組織間の意思伝達、情報共有について総合的なシミュレーションの実施を要望。全防災拠点が同時に訓練を実施し、対策本部長(区長)をはじめとして各組織との連携を確認する等、発災時の情報量の増大・混乱を意識し、より実践的な訓練の実施を要望。

「青葉区災害対策本部組織図」の他、警察署、消防署、医療組織、災害ボランティア、無線非常通信協力会等多くの組織との情報共有、意思疎通、情報伝達手段の確保も重要となる。

16. (自助・共助の推進)「大規模災害発生時、自宅トイレの使用の可否を明確に」
- ◇ 「下水道利用可能の確認が出来るまで自宅トイレの使用は控える」等の周知徹底を要望。
  - ◇ 各家庭にトイレパックの備蓄のPRを強化する事を提案します。
- 下水道の損傷の有無は判り難く、損傷を知らずに使用すると広域に被害拡大をもたらす。水洗トイレ・下水道使用の可否についての情報提供を迅速に行う体制を構築してほしい。
17. (まちの防災性向上)「エレベーター閉じ込め対策の実施」
- ◇ エレベーター協会との連携で、封じ込め対策の徹底を要望。
  - ◇ 封じ込め発生の際、メンテナンス関連車両の緊急走行を可能にしてほしい。
18. (まちの防災性向上)「地域防災拠点」配属の職員の防災教育、防災知識の習得
- ◇ 発災時、防災拠点の運営支援に動員される「直近動員者」の防災知識の充実を図り、「直近動員者」と対策本部とのホットラインを確保、円滑な情報提供・共有を要望します。
19. (まちの防災性向上)「公共施設内 AED・公衆電話を防災マップへ追記」
- ◇ 認知度向上と地域住民の安心度向上の為に「AED 設置場所」を防災マップへ記載を提案。
  - ◇ 非常時の通信手段を確保する為に必要な「公衆電話」を防災マップへの記載を提案。
20. (まちの防災性向上)「隣接する区や市を含めた広域の防災体制や防災対策の実施」
- ◇ 鶴見川の流域を意識した「防災行動計画(タイムライン)」の策定を提案します。
- 近年増加している「記録的短時間大雨情報」に備える「防災行動計画」の策定は喫緊の課題です。鶴見川流域の自治体(町田市、横浜市、川崎市、河川管理者等)と防災関係機関が連携し、災害情報を共有し、流域思考の「防災行動計画(タイムライン)」の策定、非常時の連絡体制の確立、連携の強化を提案します。
21. (まちの防災性向上)「我が家の防災計画」
- ◇ 「防災よこはま」を拡充し、「我が家の地震対策」のマップをインテグレートし、「防災よこはま」+「我が家の防災計画」を一冊とし、わかりやすい体裁へ改定を提案します。
  - ◇ 浸水、がけ崩れ等の発災危険地域住民への日頃からの注意喚起と、発災時の迅速な避難行動を可能にする為の情報提供、防災意識醸成の為のPR活動を提案します。
- 「防災よこはま」では、首都直下地震による被害想定が記述され、揺れ、火災、津波に対する備えも解説されている。近年、記録的短時間大雨、竜巻等、地震以外の多様な災害が頻発しており(防災4.0)、対応が急務である。「防災よこはま」では風水害に対する備えの記述もある。一方、「我が家の地震対策(横浜市青葉区版)」では「青葉区震度・液状化マップ」「青葉区防災情報マップ」等、我が家の防災計画で、参考になる貴重な情報がある。
22. (まちの防災性向上)行政が発信する「防災緊急情報」の受信手段・受信方法の認知向上
- ◇ 「防災よこはま」などへの記載等、区民の情報取得手段の認知度向上策を提案します。
  - ◇ 防災協定を締結しているコンビニ等へ「屋外スピーカー」を設置し、「緊急時情報発信手段」のひとつとして、音声で直接情報を発信する事を提案します。
- 「横浜市防災情報Eメール」・「緊急速報メール」・「横浜市防災ツイッター」・「青葉区役所ツイッター」・「防災ラジオ」・「全国瞬時警報システム(Jアラート)」などがあるが、未だ区民への認知が低い。緊急時の最終手段としての警報システムの構築を提案します。

以上